

事業名	生涯学習関係情報提供システム運営事業	担当部局・課室名	教育庁 生涯学習課
------------	--------------------	-----------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県民の学習活動を支援するため、学習機会、施設、団体、講師などの生涯学習に関する各種の情報を収集・更新し、インターネットにより情報を提供する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・生涯学習に関する各種の情報提供	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	登録情報件数 (件)	事業費 (千円)	平成19年度 2,645	平成20年度 2,620	平成21年度 -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・家庭や地域などの身近な場所からのニーズにあった学習情報の利用	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	アクセス件数 (件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・国際化や情報化、少子高齢化など社会情勢は変化しており、それに伴い一人一人のライフスタイルや価値観も多様化している。このような中、生涯をわたって学習することができ、その成果を生かすことのできる社会 - 生涯学習社会 - の実現が強く求められている。						
					目標値	-	-	-
				実績値	5,782	5,691	-	
				単位当たり事業費(千円)	@0.4	@0.4	-	
				目標値	13,000	13,500	-	
				実績値	15,536	11,627	-	

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・県民が各地域の包括された生涯学習に関する情報を身近に利用することができるこのシステムは必要であり、県の関与は妥当と考える。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・昨年度との比較で、登録情報件数(平成19年度:5,782件 平成20年度:5,691件 91件)、アクセス件数(平成19年度:15,536件 平成20年度:11,627件 3,909件)とも減少しているが、情報提供の観点から生涯学習の振興に寄与している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費が抑制されている中、アクセスの件数などから、事業は効率的に行われていると考える。

	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
事業の方向性等	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・事務事業の見直しに伴い、現行のシステムを廃止し、新たな情報提供システムの再構築を検討する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・蓄積した情報の一部については、データを調整しホームページに掲載する。また、新たな情報提供システムの再構築を検討する。		

事業名	図書館市町村支援事業	担当部局・課室名	教育庁 生涯学習課
------------	------------	-----------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県図書館と市町村図書館との間に構築した図書館ネットワークシステムの充実を図り、市町村図書館への各種支援事業を行うことにより、県民へのサービスの向上を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・蔵書検索システムなど市町村図書館の支援システムのネットワーク化の推進 ・市町村図書館からの図書資料貸出依頼への迅速な対応 ・市町村図書館職員の研修会の実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	市町村図書館	事業費 (千円)	53,619	52,716	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・市町村図書館での蔵書検索が容易になるなど、図書館において利用者が図書資料を借りやすい環境になる。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	県図書館から県内市町村図書館等に対する年間協力貸出数(冊)	指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	事業に関する社会経済情勢等	・国際化や情報化、少子高齢化など社会情勢は変化しており、それに伴い一人一人のライフスタイルや価値観も多様化している。このような中、生涯をわたって学習することができ、その成果を生かすことのできる社会 - 生涯学習社会 - の実現が強く求められている。						
					目標値	-	-	-
				実績値	23,120	22,514	-	
				単位当たり事業費(千円)	@2.3	@2.3	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
				目標値	3.6	3.8	4.0	
				実績値	3.6	3.7	-	

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県民への図書サービス向上のためには、身近に利用できる市町村図書館の充実が必要であり、市町村図書館へ県が支援・協力を行うのは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・県図書館から市町村図書館等への協力貸出数は前年度より減少(平成18年度:23,120冊 平成19年度:22,514冊 606冊)しているが、県内公立図書館の図書資料貸出総数は、前年度より増加(平成18年度:8,464,846冊 平成19年度:8,679,681冊 +214,835冊)しているなど、学習環境の充実に貢献している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費が減少している中で、県内公立図書館の図書資料貸出総数が前年度より増加していることなどから、事業は効率的に行われていると考える。

	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明	
事業の方向性等	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果も上がっており、多様な学習機会の提供のためには必要なので、事業を継続する。	
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
	・近年、図書資料購入費の削減などの影響から県内公立図書館における図書資料貸出総数は、減少傾向にあるが、限られた予算でいかに効果的に学習機会の環境整備やサービス向上が図れるかが課題と考える。			
	次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・生涯学習の中核的施設として、引き続き県民のニーズに応えるべく、図書資料や学習情報を提供していくとともに、市町村図書館等への協力貸出制度の一層の周知に努め、制度の浸透を図っていくなど、市町村図書館等への支援・協力を引き続き実施していく。				

事業名	みやぎ県民大学推進事業	担当部局 課室名	教育庁 生涯学習課
-----	-------------	-------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県民のだれもが、いつでも、どこでも、主体的・自発的に学ぶことができる多様な学習機会を提供するとともに、地域における生涯学習活動を推進する支援者を育成する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・高等学校・大学・社会教育施設等の協力のもと、各種の生涯学習関係講座を開設 ・生涯学習支援者を養成する講座を開設	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	みやぎ県民大学講座数 (講座)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・身近な場所からのニーズにあった講座の受講	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	みやぎ県民大学受講者数 (人)	目標値	-	-	-
	事業に関する社会経済情勢等	・国際化や情報化、少子高齢化など社会情勢は変化しており、それに伴い一人一人のライフスタイルや価値観も多様化している。このような中、生涯をわたって学習することができ、その成果を生かすことのできる社会 - 生涯学習社会 - の実現が強く求められている。		実績値	54	66	-	
					単位数 事業費(千円)	@95.8	@65.4	-

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・各講座の開設により、多様なニーズに対応した学習機会を提供しており、また、市町村、NPO等連携協力のもと実施していることなどから、生涯学習の振興に大いに寄与しており、県が行う事業として妥当と考える。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・昨年度は、66もの多岐な分野にわたる講座に、2千人が受講するなど、学習機会の提供に大いに貢献している。
効率性 ・単位数当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費が年々減少しているにもかかわらず、毎年多数の受講者を数えていることなどから、事業は効率的に行われていると考える。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果も上がっており、多様な学習機会の提供のためには必要なので、事業を継続する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・予算の減少といった傾向がそのまま続くと事業の維持は難しく、講座数を減らすことなく実施していくためには、事業の運営になんらかの工夫が必要であると考え。	課題等への対応方針	
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・ニーズに対応した講座内容の見直しや受講しやすくするために開催時期を変更するなどの検討が必要と考える。		

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート				政策	8	施策	23	事業	4
事業名			広域スポーツセンター事業				担当部局・課室名		教育庁 スポーツ健康課			
事業の状況	実施番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業						
	概要	・県は広域スポーツセンターを設置し、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境を整備するため、県民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、主体的にスポーツを楽しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成支援を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)				
	手段 (何を したのか)	・総合型地域スポーツクラブ創設・支援のため、専任指導員等の派遣	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	専門指導員等派遣回数 (回)	事業費 (千円)	県民	18,975	16,380	-			
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
					目標値	48	48	48				
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・各市町村に総合型地域スポーツクラブの創設	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	総合型地域スポーツクラブ創設数(クラブ数)	実績値		48	48	-			
					単位当たり 事業費(千円)	@9.1	@9.1	-				
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度					
事業に関する 社会経済 情勢等	・平成22年度までに全国の各市町村に少なくともひとつは総合型地域スポーツクラブを育成する。将来的には中学校区程度の地域に定着させる。(国のスポーツ振興基本計画) ・平成24年度までに県内全市町村に1箇所以上の設置を目指す。(宮城県スポーツ振興基本計画)			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
				目標値	25	30	36					
				実績値	25	27	-					
事業の分析	項目	分析	分析の理由									
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県スポーツ振興基本計画で県内全市町村に1箇所以上の総合型地域スポーツクラブを設置することとしていることから、目標達成に向け事業を推進する必要がある。 ・広域スポーツセンターは、県が設置することとなっていることから、県が関与することは当然である。									
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・専門指導員等の派遣も計画どおりに実施され、年間2クラブの設立があったが、目標とした5クラブにはとどかなかった。 ・現在27クラブが活動中で、地域住民のスポーツ活動を支え、スポーツを通じた地域コミュニティづくりに貢献している判断する。									
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・派遣1回当たり9.1千円で実施することができ、事業は効率的に行われていると判断する。										
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明									
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。									
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等										
	・創設準備クラブの育成が進んでいない市町村がある。											
次年度の対応方針	課題等への対応方針											
・遅れている市町村を県及び広域スポーツセンターが巡回訪問し、事業の啓発と取組指導に努める。												

事業名	スポーツ選手強化対策事業	担当部局 ・課室名	教育庁 スポーツ健康課
-----	--------------	--------------	----------------

事業の状況	実施番号・施策名 23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・本県のスポーツ振興と競技力向上を図るため、財団法人宮城県体育協会を通じて、競技団体強化事業やジュニア選手育成強化事業等の事業を推進する。	対象 (何に対して) 競技団体等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・(財)宮城県体育協会加盟54競技団体、宮城県中体連、宮城県高体連毎の選手強化	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	各競技団体毎に行う合宿等(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・国民体育大会への選手派遣	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	国民体育大会総合成績(位)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・国民体育大会において常に10位台の成績を獲得することを目標として競技力の充実に努めることとする。(宮城県スポーツ振興基本計画)						
						170,688	154,497	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・国民体育大会で常に10位台の成績を獲得することを目標としていることから、引き続き選手強化に努める必要がある。 ・過去3年間10位台(平成18年度:17位,平成19年度:13位,平成20年度:12位)を維持しており、引き続き競技力の維持・向上に努める。 ・国民体育大会は各都道府県対抗で、選手は宮城県を代表して参加していることから、当然県が関与していかなければならない。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・過去3年間10位台(平成18年度:17位,平成19年度:13位,平成20年度:12位)を維持しており、引き続き競技力の維持・向上が図られていると判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・合宿等1回当たり372.3千円(交通費・宿泊料・使用料・消耗品代)で実施することができ、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果は上がっており、施策の目的を実現するために不可欠なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・競技団体によっては成績の低迷や競技人口が減少している団体がある。	課題等への対応方針	

・ヒヤリングを実施し、団体毎の強化計画書を提出させるとともに巡回督励を実施する。
 ・ジュニア選手の発掘・育成について調査研究を行う。

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	8	施策	23	事業	6	
事業名			みやぎの文化力育成支援事業			担当部局・課室名		教育庁 生涯学習課				
事業の状況	実施番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業						
	概要	・芸術鑑賞能力や表現意欲等,芸術文化に対する感性を高めるため,優れた芸術鑑賞の機会や芸術文化活動への参加の機会の提供を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)				
				県民	事業費(千円)	8,709	8,162	-				
	手段(何をしたのか)	・芸術鑑賞機会の開催(巡回小劇場,巡回絵画展,地方音楽会,河北美術展,文化庁事業の活用) ・芸術文化活動への参加の機会の提供(県芸術祭,国民文化祭,文化庁事業の活用)	活動指標名(単位)	芸術鑑賞機会開催回数(巡回小劇場+巡回絵画展+地方音楽会(A)+河北展(美・美巡)+高文祭(回))	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
			手段に対応1事業につき1指標		目標値	28	28	28				
					実績値	28	28	-				
					単位当たり事業費(千円)	@311.0	@291.5	-				
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・芸術鑑賞能力や表現意欲等,芸術文化に対する感性を高める。		成果指標名(単位)	芸術鑑賞会参加人数(巡回小劇場+巡回絵画展+地方音楽会(A)+河北展(美・美巡)+高文祭(人))	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
				目標値	40,000	40,000	40,000					
				実績値	44,434	82,167	-					
事業に関する社会経済情勢等	・芸術文化活動は,多様化しており,受け身的なものから,積極的主体的な参加型への活動の意欲が増しているが,財政的な問題もあり,主体が行政中心から市民中心へとシフトしている。その中で,交通機関が発達し,居住地以外の活動も簡単にできるようになり,都市部と地方での活動の差が広がり,地方の県民も含めて,活動の場が都市部に集中する傾向がある。											
事業の分析	項目		分析	分析の理由								
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・社会経済の逼迫の中,仕事や生活に追われて芸術文化に親しむ経済的余裕が減少する世相となっている。そういう世情の中で,無償で文化芸術体験の場を供給することは,心を豊かにすると共に癒しの空間を供給することとなり有益な事業である。 ・生の舞台芸術体験の機会に恵まれない地域について,鑑賞機会や文化活動の機会を創設することは,県が支援する事業である。								
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て,事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	・本年度は,関係する事業の参加者が約80,000人を超えている。また,地方音楽会の開催については,昨年までの3倍以上の応募があるなど,県民のニーズをとらえた事業であり,県民の芸術文化活動への思いに応え,貢献したと判断する。								
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て,事業は効率的に行われたか。		効率的	・河北文化事業団や仙台フィル管弦楽団及び宮城県芸術協会との協働により,コンサートや書画の鑑賞事業を一回当たり291千円(20千円)で実施することができ,事業は効率的に行われていると判断する。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明								
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	・事業の成果があがっており,毎年県民からのニーズも大きい事業であるため,事業を継続する。								
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・事業の運営面や企画面で,開催希望市町村や参加者のニーズに応えうる新たな事業構成を工夫し,進め易く参加し易い方法で実施することが必要である。 ・現状の展覧会,音楽会の実施回数について,減らさないように財政的な面でも工夫をしていきたい。											
次年度の対応方針		課題等への対応方針										
・関係者連絡会議において,開催希望市町村と協働団体との打合せや連携を密接に協議して開催する。 ・現状として予算を増額することは難しいため,文化庁の事業や生活文化課,文化財保護課の事業を押さえた上で,県全体としてより多くの鑑賞,参加の機会を創設したい。												

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	8	施策	23	事業	7
事業名			図書館貴重資料保存修復事業			担当部局・課室名		教育庁 生涯学習課			
事業の状況	実施番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	・図書館が所蔵している貴重資料の修復・保存を進め、その成果を公開するとともに、学校教育・生涯学習の場における教材として活用を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)				
			県民	事業費 (千円)	15,744	2,108	-				
	手段 (何を したのか)	・貴重資料の修復、保存、デジタル化やレプリカの作成等を通じ、公開や教育の場への提供	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	修復、デジタル化、レプリカ作成した貴重資料数(点/年)及び貴重資料・文化財レプリカの移動展示会開催数(回/年)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	-	-	-			
					実績値	17(4・13)	12(1・11)	-			
単位当たり 事業費(千円)					@926.0	@175.6	-				
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県民共有の財産である貴重な資料等を保存し後生に伝える。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	修復、デジタル化、レプリカ作成した貴重資料数(累計;点)及び貴重資料・文化財レプリカの移動展示会開催数(回/年)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	326・13	327・14	330・16				
				実績値	326・13	327・11	-				
事業に関する 社会経済 情勢等	・国際化や情報化、少子高齢化など社会情勢の変化の中で、県民の精神的な基盤であるふるさと宮城の文化を再認識することが求められており、郷土に伝わる文化を県民共有の財産として保存・活用し、次世代へ伝承していく必要がある。										
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・次代を担う人たちに、自信と誇りを持って語れる故郷の歴史や文化のすばらしさを伝えるため実施しているこの事業は必要であり、県図書館が所蔵する貴重資料の保存等は県が行う事業として妥当と考える。						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度 成果があった		・貴重資料である古地図の修復保存を行った。 ・県民一般に広く図書館の資料を紹介するとともに、特に次代を担う中・高生を対象に、古典や名作の貸出や文化財レプリカの移動展示を通じて啓発を行った。						
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的		・事業費が抑制されている中、最小限の経費での修復により原材料を良好な状態で後世に残すことが可能となったほか、レプリカ作成により以前には閲覧を制限していた資料を広く県民に公開することが可能となった。併せて作成したデジタルデータをインターネット上で公開することにより、展示会等に直接来場することが困難な県民はもとより全国に発信することが可能となった。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		・事業の成果も上がっており、貴重資料を次代へ伝承するためには必要なので、事業を継続する。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・事業は順調に進捗しているものの、所蔵している貴重資料のうち、修復等を要する資料がなお多数残されており、所要の予算措置は必要である。										
次年度の対応方針		課題等への対応方針									
・主要な貴重資料の修復及びレプリカ作成が一段落したことから、多額の費用を要する修復・作成は控え、古地図など貴重資料の中でも特に重要な資料に関する調査事業やレプリカの活用事業を中心に実施する。											

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	8	施策	23	事業	8
事業名			世界遺産登録推進事業			担当部局・課室名		教育庁 文化財保護課			
事業の状況	施策番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	・「松島一貝塚群に見る縄文の原風景」の世界遺産登録に向けて、必要となる調査、検討を行うとともに県民意識の高揚を図るシンポジウム等を開催する。また、世界遺産候補資産の広報、登録に関連した活動やこれらと関連する地域資産の再発見と活用をとおして、地域の活性化を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)				
			県民	事業費 (千円)	-	1,117	-				
	手段 (何を したのか)	・シンポジウムの開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	世界遺産登録推進シン ポジウム開催(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	-	-	-			
					実績値	-	1	-			
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・世界遺産登録に向けて機運 を高めていく。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	シンポジウム参加者(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	-	380	-				
実績値	-	352	-								
事業に関する 社会経済 情勢等	・地域の文化資産を「世界遺産」に登録することを目指すには、その資産価値を認識し、誇りを持って広く世界にアピールして行こうとする地域の意識の盛り上がりが大切である。										
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・世界遺産登録の機運を高め、候補資産の価値を認識するためのシンポジウムの開催は必要であった。 ・県の関与は、塩竈市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町と県で「松島一貝塚群に見る縄文の原風景」を共同提案したことから妥当である。						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		・参加者には、現地見学会、基調講演、パネルディスカッションをとおして世界遺産候補資産の価値を肌で感じてもらうことができた。また、事業実施にあたり共同提案した2市3町との連携が図られた。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。						
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的		・開催にあたっては、公共施設の活用により会場費を節減するとともに、現地見学会に要した船賃、講師謝金においても節減でき、効率的に行った。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		統合・廃止		・平成20年9月26日開催の文化審議会文化財分科会において、「松島一貝塚群に見る縄文の原風景」の世界遺産暫定一覧表への追加記載は見送られた。【平成21年度休止】						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
・今後について2市3町と協議。											

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 8 施策 23 事業 9

事業名 瑞巖寺修理補助事業 担当部局 教育局 課室名 文化財保護課

事業の状況	施策番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・国宝瑞巖寺本堂及び関連する建造物の修復工事を支援し、良好な状態での保存管理を行い、次代に引き継ぐ。併せて、地域の文化財を再認識するとともに、地域の文化資源としての活用を図り、地域の活性化に役立てる。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・修復工事費の補助	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	瑞巖寺	事業費 (千円)	-	3,700	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・国宝瑞巖寺本堂及び関連する 建造物を良好な状態で保存 管理する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-	
事業に関する 社会経済 情勢等	・国宝瑞巖寺本堂及び関連する 建造物は、度重なる地震により地盤沈下が進み、礎石が沈み込み、柱の不陸や傾斜が顕著となっ ており、今後地震等によって大きな力がかわると倒壊する可能性があり、早期に修復が必要である。		評価対象年度	平成19年度	平成 年度	平成21年度		
			指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成21年度		
			目標値	-	-	-		
実績値	-	-	-					

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・国宝瑞巖寺本堂及び関連する建造物の倒壊を防ぐために必要な事業である。 ・文化財の保護、保存のための修復工事への県の関与は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・修復工事の期間は平成20年度から平成29年度までの10年間で、初年度としての事業として、事務所設置、足場設置を行った。 ・文化財の保護、保存のために貢献した。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・修復工事は、松島町教育委員会等によって構成された修理委員会が松島町財務規則等、松島町建設工事執行規則等に則り、入札で施工業者を決定しており、効率的に実施されていると判断する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・施策の目的を実現するための事業であり、継続して実施する必要がある。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・瑞巖寺は、特別名勝松島にあって重要な観光拠点であり、多くの人が訪れるが、修復工事により、訪問客の減少が懸念される。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・瑞巖寺では、工事中のところは別として、他は公開していく方針であり、これまで公開しなかった庫裏(国宝)を公開することとしている。		

評価対象年度		平成20年度		事業分析シート				政策	8	施策	23	事業	10
事業名				みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業				担当部局		環境生活部			
								課室名		消費生活・文化課			
事業の状況	施策番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業					
	概要	・県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)					
				アーティスト・県民	事業費(千円)	19,323	18,036	-					
	手段(何をしたのか)	・みやぎ県民文化創造の祭典の開催(主催事業(舞台・美術ワークショップ, 訪問コンサート, みやぎ芸術銀河美術展, みやぎ発信劇場, みやぎの文学者パネル展), 共催事業, 協賛事業, 広報事業)		活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	主催事業会場数(会場)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
						目標値	116	125	143				
						実績値	97	149	-				
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・多くの県民が優れた芸術文化に接することができる。 ・多くのアーティストや県民が自身の文化芸術活動の成果を発表する機会を得ることができる。		成果指標名(単位) 目的に対応1指標につき1指標	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(単位:千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
					目標値	962(37)	964(38)	969(39)					
					実績値	960(35)	1,036(23)	-					
事業に関する社会経済情勢等	<p>・日常生活の中で、優れた文化芸術を鑑賞したり、自ら文化活動を行ったりすることは、大切だと思うか聞いたところ、「大切だ」とする者の割合が86.2%('非常に大切だ',31.2% + 'ある程度大切だ',55.0%)、「大切ではない」とする者の割合が10.5%('あまり大切ではない',8.5% + '全く大切ではない',2.0%)となっている。(平成15年「文化に関する世論調査」(内閣府))</p> <p>・今後の生活において、これからは心の豊かさか、まだ物の豊かさかについての考え方を聞いたところ、「これからは心の豊かさ」と答えた者の割合が62.6%、「まだ物の豊かさ」と答えた者の割合が30.2%となっている。平成20年「国民生活に関する世論調査」(内閣府)</p> <p>・ライフスタイルの変化や団塊世代の大量退職などに伴い、今後ますます文化芸術活動に対するニーズが高まると考えられる。</p>												
事業の分析	項目		分析		分析の理由								
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		概ね妥当		<p>・県民に対し、優れた芸術文化の鑑賞と活動成果発表の機会を提供するものであるとともに、平成19年度から特に子どもを対象としたワークショップ体験参加型事業に重点を置いて展開しており、施策目的、社会経済情勢等に沿った事業である。</p> <p>・イベント型事業は民間団体等の役割とし、県は体験参加型事業に重点を置くこととするなど、事業実施における業務分担や費用負担等、国・県・市町村・民間団体との役割分担は概ね妥当である。</p>								
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		<p>・平成20年度の主催事業会場数は、前年度に対し153.6%、目標値に対し119.2%の達成率、参加者数は目標値の107.5%と、活動指標、成果指標とも目標を達成しており、多くの県民に文化芸術の鑑賞の機会を、また、県民やアーティストに活動発表の機会を提供することができた。</p> <p>・市町村や公共ホールが実施していない地域の学校を対象として「音楽アウトリーチ普及事業」を実施するなど、体験参加型事業の浸透を図っており、施策目的である「子どものころから一人ひとりの創造性をはぐくむ環境づくり」にも貢献した。</p>								
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的		<p>・事業費が縮小されている中で、主催事業会場数や参加者数は目標値を超えており、効率的に実施されていると判断する。</p>								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明								
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		<p>・施策目的である「子どものころから一人ひとりの創造性をはぐくむ環境づくり」を目指して、芸術銀河の中で体験参加型事業を実施していない市町村(平成20年度は10市町村)にアーティストを派遣し、ワークショップを実施するなどして、体験参加型事業の更なる普及啓発を図る。</p>								
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等										
	・芸術銀河の中で体験参加型事業を実施していない市町村があり、文化芸術の体験に関し地域格差がある。 ・県民運動としての事業とするため、市町村や文化芸術団体等と協力・連携をしていく必要がある。 ・県で実施した体験参加型事業に参加した者を、いかにして民間が行う文化芸術行事に繋いでいけるか工夫が必要。												
	次年度の対応方針		課題等への対応方針										
・施策目的である「子どものころから一人ひとりの創造性をはぐくむ環境づくり」を目指し、引き続き体験参加型事業に重点を置いた事業展開を図る。 ・平成20年度はアートギャラリーを運営する団体や大学准教授(ディレクター)に委託し、美術ワークショップを展開したが、今後も市町村や文化芸術団体、文化芸術関係者との連携をさらに進め、事業の実施のPR・成果のPRなども積極的に行い、身近なところからの参加を働きかける。													

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	8	施策	23	事業	11
事業名			美術館教育普及事業			担当部局・課室名		教育庁生涯学習課			
事業の状況	実施番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業				
	概要	・県民の芸術文化活動に関する関心の喚起及び創作活動の推進を図るため、ワークショップ、美術探検、オープンアトリエ等の通常活動をはじめ、講座や講演会などの特別活動を展開する。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
					県民	事業費 (千円)	5,942	4,223	-		
	手段 (何を したのか)	・通常活動 ワークショップ、美術探検、 オープンアトリエ等 ・特別活動 公開講座・公開制作、移動 美術館、ハイビジョンギャラ リー、公演会、美術館講座等	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	教育普及活動事業数 (回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	13	13	13			
					実績値	13	13	-			
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・芸術の鑑賞や創作活動に関 心をもち、芸術文化活動に積 極的に参加できるようにする。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	教育普及事業参加者数 (人) (過去7年間の実績から 勘案して算定)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	30,000	30,000	30,000				
実績値	29,589	31,449	-								
事業に関する社会経済情勢等	・消費生活が困窮し、美術鑑賞への経済的余裕が減少しがちな反面、精神的な安らぎを求める傾向もみられる。工事のための休館日が年間10か月もありながら、参加者の減少は特にみられない。										
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・広く芸術諸分野の活動と連携しながら、県民が鑑賞、創作、研究等のさまざまな美術文化活動に積極的に参加できる機会を提供するとともに、その体験を通じて相互交流の場を設けることは、美術を愛好する県民の育成に寄与し、芸術文化にふれる機会の充実を図るうえで事業である。 ・学校教育及び社会教育の充実を図る上で、県が関与することが必要である。						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		・創設当時から教育普及部をもつ先駆的な美術館として知られており、その普及活動の成果は文化庁長官表彰を受けている。 ・本年は、施設改修で休館中に開催した「まちなか美術講座」が好評を博し、青年層にも美術文化への興味関心の高揚を図ることができた。 ・常に美術館を活用しているリピーターも少なくないが、特筆すべきは幼児の表現活動の支援として、幼児美術教育の利用者はたいへん多い。						
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的		・毎年、経費の削減に取り組んできており、多種多様な事業について、年間をとって1つの事業について単価324千円(132.3)で実施することができ、事業は効率的に行われている。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		拡充		・予算を上乗せしての拡充は難しいが、美術館から離れた教育普及事業や他の団体や企業と連携した事業の試み、さらには地域の特色を生かした活動など、新たな展開を検討していく。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・美術館内での通常活動については、やや利用者が固定化してきている。										
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
・新しい利用者の拡大のために、広報活動の充実と、通常活動の実施方法の検討を行う。 ・他の団体や企業との連携を模索しながら、地域とのつながりを深め、利用者の拡大に努める。 ・広報課との連携で、県政だよりの100円割引券発行による集客数の向上を図る。											